

020

位置情報を活用した「デジタル防災」による地域課題解決に向けた取組

取組主体

一般社団法人 AiCT コンソーシアム

従業員数

想定災害

実施地域

92人

全般

福島県

- 「防災」「ヘルスケア」等の各分野にわたるデータ連携を基盤に、パーソナライズされた災害情報の通知や避難支援、家族への安否情報の共有についてアプリを通じて行うサービス「デジタル防災」を開発・提供。

1 取組の概要

利用者の属性に最適化したパーソナライズ型避難支援「デジタル防災」の提供

- 一般社団法人 AiCT コンソーシアムは、会津若松市内の民間企業約 40 社が「スマートシティ会津若松」を推進するべく立ち上げられた団体であり、地元で「暮らし続けることのできるまち」「暮らし続けたいまち」を実現するために、「複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業」の取組を続けている。
- 同団体に属する防災 WG は、2023 年 3 月から会津若松市が運営する地域ポータルサイト「会津若松プラス」のアプリ上で、利用者の属性・状況に最適化したパーソナライズ型避難支援サービス「デジタル防災」サービスの開発・提供を開始した。



デジタル防災アプリ構築

- 同団体には分野別に様々な WG があり、データ連携基盤である都市 OS を活用してデータを連携、市民や自治体向けデジタルサービスを実装している。防災分野を担う防災 WG は、パーソナライズされた総合防災サービスを中心に、地域防災力向上を図っている。

「防災」「ヘルスケア」「行政」等の各分野にわたるデータ連携が基盤

- 「デジタル防災」サービスは、市民の事前の許可の元、市民の属性情報や位置情報を把握し、今いる場所での最適な避難行動や避難場所を指示する。
- 要介護者に対しては、在宅ケア支援アプリ「ケアエール」と連携して、ケアが必要な人の安否確認や避難状況を把握し、避難行動を支援する。
- 平時は位置情報に基づいたハザードマップや災害対策ができるコンテンツを提供している。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

利用者の場所・属性に合わせた避難行動を支援

- 地域が抱える防災に関して、市民側からは「いざという時の災害対策ができていない」「自分が避難すべきかどうか分からない」、自治体や自主防災組織からは「市民の防災意識の欠如」や「避難状況の把握、最適な避難誘導ができない」などの課題が挙げられ、民間事業者として本事業に取り組んでいる。
- 防災 WG では課題を踏まえ、位置情報や属性情報に基づいたパーソナライズ型避難支援に焦点を当ててアプリ開発を行った。
- 平時の災害対策として、災害ハザードマップや避難所情報などのコンテンツをアプリから提供するようにした。
- 開発の過程では、市民や自治体との意見交換と実証を重ね、生の声をヒアリングすることでユーザビリティの向上にも努めた。



避難行動訓練の支援

3 取組の効果

- ・訓練を通して避難時のイメージが具体的に becoming ことで、災害時にもすぐに行動できたという声や、家族等への安否情報がスムーズに共有できたので安心できた等、高評価を得ている。

4 取組への想い

- ・地震等の自然災害の激甚化が進んでいる日本において、防災にデジタルを活用することで「住民・自治体それぞれの課題解決を図ることができるのではないか」「デジタル化によって一人ひとりが安全・安心を享受できる社会が目指せるのではないかと」という思いで「デジタル防災」サービスの開発を開始した。特に配慮が必要な方々への情報伝達の仕組みに関しては様々な課題があった。在宅でケアをされている方々は、災害時に安否の確認や避難時の支援が必要になる。
- ・会津若松市では、従来からケアが必要なご本人やご家族のための無料のコミュニケーションアプリ「ケアエール」と連携して、ケアに関わる専門職を交えて情報連携を行ってきた。そこで、「ケアエール」とデジタル防災を連携することにより、遠方家族も一緒に災害状況を理解しながら、近くで支援いただける方も情報連携を行うことができる。そうならば、ケアが必要なご本人も家族もより安心して過ごせると考え、取組を進めた。
- ・苦勞している点としては、ケアが必要なご本人がアプリを利用できる端末をお持ちでないケースが多い点である。今は地域の町内会とも連携し、ご本人が直接アプリを利用できない場合でも、地域と家族の連携で本取組を活用いただけるよう工夫しながら推進している。
- ・これらの取組を自治体と連携して推進しながら、よりユーザー目線に立ったサービスの開発を目指している。実証やイベントを通じて頂いた地域の方々の声を活かし、ユーザビリティの向上を意識したサービス構築にも努めている。



アプリの利用者支援も実施

5 防災・減災以外の効果

- ・平時からの防災意識の向上が見られ、災害時の不安軽減につながる。
- ・災害時の支援を想定することにより、平時より住民や町内会の繋がりが生まれる。このことから、共助モデルとしても有用性がある。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・現在、支援が必要な方々の個別避難計画の作成機能、地域における危険箇所の投稿・共有機能の開発を進めており、個別避難計画を用いた実証実験も行う予定である。これらの機能を導入することにより、より住民の一人ひとりに寄り添った、安全・安心を感じていただけるサービスになると考える。

7 周囲の声

- ・「平時から地域住民の繋がりが生まれることで有事の際の避難支援に役立つ。」（実証実験に参加した市民）
- ・「アプリ『ケアエール』は、自分を支えてくれる方々と安心してコミュニケーションをとることができ、大変便利である。」（「ケアエール」を利用した要支援者）

担当者の声

- ・防災 WG では、今後も市民の一人ひとりが安全・安心な生活をおくることができるように、デジタルを活用した防災サービスの在り方を検討していく。その中でも重要なのは、多くの企業や自治体との共創により常に新しい価値を生み出し続けていくことだと考える。

問合せ先	動画	サイト URL
一般社団法人 AiCT (アイクト) コンソーシアム Email : sac-support@aict.or.jp	—	